

平成 25 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 32 号

平成 26 年 8 月 21 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 25 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 25 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見	2
2	決算の概要	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政状況	6
(3)	将来にわたる財政負担	7
3	一般会計の状況	8
(1)	歳 入	8
①	歳入の概要	8
②	款別の歳入状況	11
第 1 款	市 税	11
第 2 款	地方譲与税	11
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	12
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	13
第 8 款	地方特例交付金	13
第 9 款	地方交付税	14
第 10 款	交通安全対策特別交付金	14
第 11 款	分担金及ぶ負担金	14
第 12 款	使用料及び手数料	15
第 13 款	国庫支出金	15
第 14 款	県支出金	16
第 15 款	財産収入	16
第 16 款	寄附金	17
第 17 款	繰入金	17
第 18 款	繰越金	18
第 19 款	諸収入	18
第 20 款	市 債	19
(2)	歳 出	20
①	歳出の概要	20
②	款別の歳出状況	22
第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	衛生費	23
第 5 款	労働費	24

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28

4	特別会計の状況	29
(1)	授産場特別会計	30
(2)	簡易水道特別会計	31
(3)	下水道特別会計	32
(4)	国民健康保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療特別会計	34

5	財産の状況	35
---	-------	----

平成 25 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査意見	37
2	運用の状況	37

平成 25 年度小城市育英事業資金貸付金運用状況審査意見

1	審査意見	38
2	運用の状況	38

平成 25 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1	審査意見	39
2	運用の状況	39

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 25 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成 25 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 25 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 25 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 25 年度 実質収支に関する調書

平成 25 年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 26 年 7 月 11 日から 8 月 8 日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成 25 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符号するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当っては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括意見

(1) 決算概要

平成25年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が296億7,658万965円、歳出が295億6,634万8,124円で、前年度に比べ歳入は9億6,494万113円(3.4%)、歳出は9億7,487万7,071円(3.4%)それぞれ増加している。これを決算収支でみると、歳入歳出差引額は1億1,023万2,841円の黒字となっているが、継続費の通次繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源9,881万6,859円を差し引いた実質収支額は1,141万5,982円の黒字となり、前年度に比べ6,465万1,760円(121.4%)の増となっている。

一般会計について前年度と比べてみると、歳入歳出差引額は1億6,397万5,056円減少し、3億5,570万9,765円となり、また、実質収支額は9,483万6,338円(26.2%)減少し、2億6,669万2,906円となっている。

特別会計を前年度と比べてみると、5会計合わせた歳入歳出差引額は1億5,403万8,098円増加し、2億4,547万6,924円の赤字となり、また、実質収支額は1億5,948万8,098円(38.5%)増加し、2億5,527万6,924円の赤字となっている。

(2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、212億2,667万9,839円で、前年度に比べ8,814万6,484円増加している。一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は140億698万8,000円で、前年度に比べ8億3,966万2,000円増加している。これは主に、市債4,500万円、地方譲与税687万5,000円、財産収入621万3,000円減となったものの、繰入金5億7,930万5,000円、諸収入9,896万8,000円、繰越金5,557万2,000円増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は72億1,969万1,000円で、前年度に比べ7億5,151万6,000円減少している。これは主に、国庫支出金3億1,227万3,000円、使用料及び手数料8,448万1,000円増となったものの、市債5億9,980万円、繰入金4億6,530万2,000円、分担金及び負担金9,580万円減となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は65億802万円で、前年度に比べ3億7,331万4,000円増加している。これは主に、分担金及び負担金9,317万3,000円減となったものの、諸収入1億1,945万1,000円、繰入金1億1,400万3,000円、使用料及び手数料8,798万3,000円増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は147億1,865万9,000円で、前年度に比べ2億8,516万8,000円減少している。これは主に、国庫支出金3億3,319万9,000円、県支出金1,986万6,000円、株式等譲渡所得割交付金1,906万4,000円増となったものの、市債6億4,480万円、地方譲与税687万5,000円、自動車取得税交付金458万円減となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は208億7,097万74円で、前年度に比べ2億5,212万1,540円増加している。

性質別にみると、消費的経費は、人件費32億82万1,000円、扶助費32億6,571万3,000円、物件費24億1,870万4,000円など合計105億1,564万8,000円で、前年度に比べ2億7,010万8,000円減少している。これは主に、扶助費6,566万1,000円の増となったものの、補助費等及び人件費など3億3,576万9,000円の減となったことによるものである。また、投資的経費は43億4,661万6,000円で、前年度に比べ4億2,260万2,000円減少している。これは主に、芦刈小学校改築事業3億2,425万3,000円、中心市街地活性化事業1億8,063万9,000円、教育情報化推進事業4億9,498万6,000円、市営住宅建替事業2億3,401万6,000円などが増となったものの、農業体質強化基盤整備促進事業1億8,727万3,000円、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業5,604万3,000円、本庁舎増改築事業15億5,350万2,000円、住宅リフォーム緊急助成事業1億2,212万7,000円などが減となったことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は10億7,304万5,000円で、前年度に比べ3億7,135万3,000円増加している。これは主に減債基金、公共施設整備基金への積立金などの増によるものである。公債費は25億1,781万1,000円で、前年度に比べ2億9,472万5,000円増加している。

次に、投資的な翌年度繰越額は8億561万859円で、前年度に比べ3億3,202万1,718円減少している。これは主に、スマートインターチェンジ整備事業及び中心市街地活性化事業などに係る継続費通次繰越1億866万2,194万円、中心市街活性化委事業（小城公園高質化推進事業・JR小城駅周辺環境整備事業）、農業基盤整備促進事業などに係る繰越明許5億8,407万6,000円が増加したものの、観光施設整備事業及び教育情報化推進事業などに係る継続費通次繰越9,801万7,912円、農業体質強化基盤整備促進事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び市営住宅建替事業などの繰越明許9億2,674万2,000円が減少したことによるものである。

（４）特別会計の状況

特別会計（５会計）全体の状況は、歳入決算額が84億4,990万1,126円、歳出決算額が86億9,537万8,050円、歳入歳出差引額は2億4,547万6,924円の歳入不足で、翌年度に繰り越すべき財源980万円を差し引いた実質収支額は2億5,527万6,924円の赤字となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、下水道特別会計は、歳入決算額25億7,965万8,050円、歳出決算額は24億7,997万7,557円で、歳入歳出差引額は9,968万493円となり、下水道事業に係る翌年度に繰り越すべき財源980万円を控除した実質収支額は8,988万493円となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額53億6,497万7,616円、歳出決算額は57億1,967万6,168円で、歳入歳出差引額は3億5,469万8,552円の歳入不足となり、翌年度の歳入繰上充用金で補てんされている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額4億7,416万4,564円、歳出決算額4億6,663万3,007円で、歳入歳出差引額は753万1,557円となっている。

（５）収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、5億9,683万5,605円で、前年度に比べ1億7,697万4,731円（22.9%）減少している。

一般会計では、市税の2億4,829万4,737円、保育所入所者保護者負担金の1,058万5,410円など合計2億6,940万4,187円となっており、特別会計では、国民健康保険税の3億1,742万419円、下水道事業受益者負担金などの847万2,146円など合計で3億2,743万1,418円となっている。

（６）不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は9,774万3,043円で、前年度に比べ84万847円（0.9%）増加している。一般会計では市税等で5,484万8,426円、特別会計では国民健康保険税等で4,289万4,617円となっている。

（７）財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額とも増加したが横ばいとなり、単年度は0.438となっているものの、3カ年平均では0.001ポイント低下し0.429となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、公債費及び物件費が増加したことにより、経常一般財源が増加し、前年度に比べ1.9ポイント増の93.2%となっている。また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は前年度より12億3,305万7,075円増加し、343億5,634万2,526円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は13億7,761万2,000円で前年度に比べ7億5,672万6,000円増加している。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「－」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ0.3ポイント増加し7.2%となり、また、将来負担比率も前年度同様「－」表示となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

(9) まとめ

平成25年度の当初予算では、景気の低迷により経済成長率と税収の伸びが期待できない中、少子高齢化対策経費及び医療費等の社会保障関係経費等が増加する中、厳しい財政状況を考慮し、「本市のまちづくりや環境、子育て支援」など6つの政策と6項目の重点施策に沿って予算化、また芦刈小学校改築事業、観光施設整備事業、中心市街地活性化事業などの継続事業を着実に進めるとともに、小城市行革大綱に基づく改革プラン並びに財政健全化計画に則し、限られた財源を有効に活用すべく市が直面する施策を積極的に進めることに重点を置いた予算編成をされたところである。

一般会計の当初予算では、財源対策として、基金の取り崩し13億3,312万4,000円、通常起債の充当率を嵩上げした合併特例債など市債の発行23億2,500万円の合計36億5,812万4,000円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、芦刈小学校改築事業、教育情報化推進事業などの投資的事業により、財政調整基金などの取り崩しが10億2,767万7,351円、市債の発行が31億7,040万円となり、決算での財源対策は総額で41億9,807万7,351円と当初予算を5億3,995万3,351円上回る結果となった。

平成22年度からの第2次行政改革で取り組まれている「健全で、効率的・効果的な財政運営」のためには、これまで以上に徹底した経費縮減を図るとともに、自主財源の確保に努められ、限られた財源で最大の効果を上げられるよう期待するものである。

平成25年度の経常収支比率については、前年度より公債費や物件費などの増により、平成22年度より3カ年上昇している。また、交付税の肩代わり措置としての臨時財政対策債を除くと99.7%と依然として高い状況にあるため、経常経費のなお一層の削減など徹底した事務事業の見直しを行いさらなる経費の節減に努められたい。

市税の収納対策としては、夜間相談窓口の開設による早期納付指導や差押え件数の増など、収納率の向上に尽力されており収入未済額は減少しているところであるが、依然として多額の不納欠損額と収納未済額が生じている。こうした事実は負担の公平を損なうのみならず、市民の納付意識の低下を招くおそれがあるため、なお一層、組織一丸となって自主財源である市税の確保に努力されたい。また、市税以外の徴収金である、保育所入所者保護者負担金などもその種類及び事案に応じて収入を確保されたい。

なお、一部補助事業において不適切な会計処理がなされており、組織として牽制出来なかったことは誠に遺憾である。今後は、係る事案が発生しないよう再発防止に努められるよう強く望むものである。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 決 算 入 額	一般会計	21,226,679,839	21,138,533,355	88,146,484	0.4
	特別会計	8,449,901,126	7,573,107,497	876,793,629	11.6
	合 計	29,676,580,965	28,711,640,852	964,940,113	3.4
歳 決 算 出 額	一般会計	20,870,970,074	20,618,848,534	252,121,540	1.2
	特別会計	8,695,378,050	7,972,622,519	722,755,531	9.1
	合 計	29,566,348,124	28,591,471,053	974,877,071	3.4
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	355,709,765	519,684,821	△ 163,975,056	△ 31.6
	特別会計	△ 245,476,924	△ 399,515,022	154,038,098	△ 38.6
	合 計	110,232,841	120,169,799	△ 9,936,958	△ 8.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	89,016,859	158,155,577	△ 69,138,718	△ 43.7
	特別会計	9,800,000	15,250,000	△ 5,450,000	△ 35.7
	合 計	98,816,859	173,405,577	△ 74,588,718	△ 43.0
実 収 支 質 額	一般会計	266,692,906	361,529,244	△ 94,836,338	△ 26.2
	特別会計	△ 255,276,924	△ 414,765,022	159,488,098	△ 38.5
	合 計	11,415,982	△ 53,235,778	64,651,760	△ 121.4
単 年 度 収 支 額	一般会計	△ 94,836,338	△ 6,129,407	△ 88,706,931	1,447.2
	特別会計	159,488,098	△ 254,407,432	413,895,530	△ 162.7
	合 計	64,651,760	△ 260,536,839	325,188,599	△ 124.8
実質単年度 収 支 額	一般会計	△ 444,473,648	△ 312,416,503	△ 132,057,145	42.3

※実質単年度収支額＝単年度収支額(一般会計)＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額296億7,658万965円で、前年度に比べ9億6,494万113円(3.4%)の増、歳出決算額は295億6,634万8,124円で、前年度に比べ9億7,487万7,071円(3.4%)増加している。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額212億2,667万9,839円で、前年度に比べ8,814万6,484円(0.4%)の増、歳出決算額は208億7,097万74円で、前年度に比べ2億5,212万1,540円(1.2%)増加している。

特別会計では、歳入決算額84億4,990万1,126円で、前年度に比べ8億7,679万3,629円(11.6%)の増、歳出決算額は86億9,537万8,050円で、前年度に比べ7億2,275万5,531円(9.1%)増加している。

(2) 財政状況

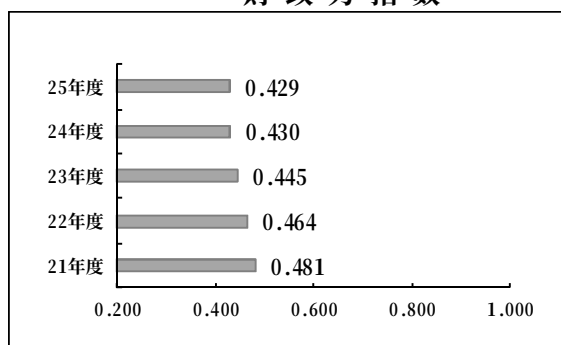
平成 25 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成 25 年度の財政力指数は 0.429 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下している。

財政力指数

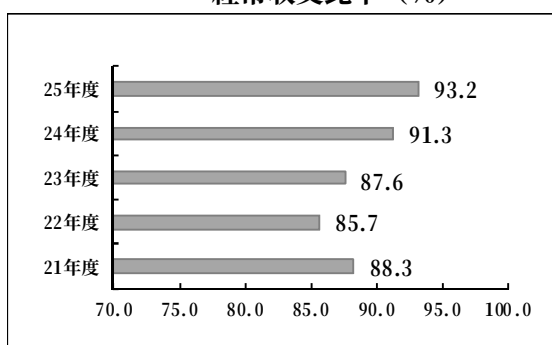


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成 25 年度の経常収支比率は 93.2% で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。

経常収支比率 (%)

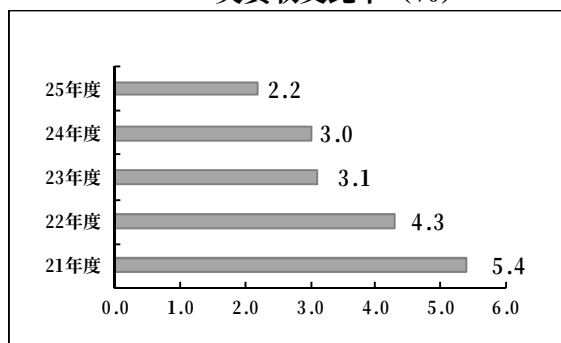


③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5%程度が望ましいといわれている。

平成 25 年度の実質収支比率は 2.2% で、前年度に比べ 0.8 ポイント下降している。

実質収支比率 (%)

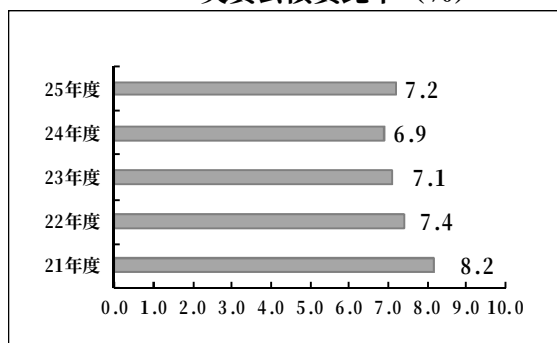


④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 25 年度の実質公債費比率は 7.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行った。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度 発 行 額	平成25年度 償 還 額	平成25年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,075,256,870	3,170,400,000	2,268,377,777	20,977,279,093
特 別 会 計	13,048,028,581	685,000,000	353,965,148	13,379,063,433
合 計	33,123,285,451	3,855,400,000	2,622,342,925	34,356,342,526

平成25年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて343億5,634万2,526円で、前年度に比べ12億3,305万7,075円(3.7%)増加している。

これは主に、一般会計では本庁舎増改築事業債(合併特例債)が減となったものの、教育情報化推進事業債(合併特例債)、公営住宅建設事業債が増となったことによるものである。特別会計では、公共下水道事業債が増となったことによるものである。

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	677,496,000	620,760,000	56,736,000	9.1
特 別 会 計	700,116,000	126,000	699,990,000	555,547.6
合 計	1,377,612,000	620,886,000	756,726,000	121.9

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて13億7,761万2,000円で、前年度に比べ7億5,672万6,000円(121.9%)増加している。

これは主に、特別会計で仁俣中継ポンプ場建設委託料7億円が増となったことによるものである。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

① 歳入の概要

区 分	平成25年度	平成24年度	(単位：円・％)	
			対 前 年 度 増 減	増減率
予 算 現 額	22,137,885,577	22,090,204,039	47,681,538	0.2
調 定 額	21,550,932,452	21,562,053,684	△11,121,232	△0.1
収 入 済 額	21,226,679,839	21,138,533,355	88,146,484	0.4
対予算現額	95.9	95.7	0.2	—
収 入 率	98.5	98.0	0.5	—
不 納 欠 損 額	54,848,426	39,130,895	15,717,531	40.2
収 入 未 済 額	269,404,187	384,389,434	△114,985,247	△29.9

収入済額は212億2,667万9,839円で、前年度に比べ8,814万6,484円（0.4％）の増、予算現額に対する割合は95.9％で、前年度に比べ0.2ポイント増加、収入率は98.5％で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

不納欠損額は5,484万8,426円で、前年度に比べ1,571万7,531円（40.2％）の増となっている。

収入未済額は2億6,940万4,187円で、前年度に比べ1億1,498万5,247円（29.9％）の減となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,012,879,000	4,403,350,753	4,100,777,331	19.3	54,278,685	248,294,737
地 方 譲 与 税	137,981,000	137,981,000	137,981,000	0.7	0	0
利子割交付金	8,393,000	8,393,000	8,393,000	0.0	0	0
配当割交付金	14,902,000	14,902,000	14,902,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	20,838,000	20,838,000	20,838,000	0.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	345,731,000	345,731,000	345,731,000	1.6	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,733,000	26,733,000	26,733,000	0.1	0	0
地方特例交付金	22,342,000	22,342,000	22,342,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	7,261,504,000	7,261,504,000	7,261,504,000	34.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,865,000	10,865,000	10,865,000	0.1	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	347,963,000	294,625,446	283,449,140	1.3	304,230	10,872,076
使 用 料 及 び 手 数 料	195,809,000	210,267,530	206,644,630	1.0	0	3,622,900
国 庫 支 出 金	2,932,579,000	2,465,829,253	2,465,829,253	11.6	0	0
県 支 出 金	1,259,412,000	1,225,024,747	1,225,024,747	5.8	0	0
財 産 収 入	121,377,000	124,399,017	124,399,017	0.6	0	0
寄 附 金	52,054,000	52,031,592	52,031,592	0.2	0	0
繰 入 金	1,068,952,000	1,031,178,351	1,031,178,351	4.9	0	0
繰 越 金	319,684,577	319,684,821	319,684,821	1.5	0	0
諸 収 入	381,587,000	404,851,942	397,971,957	1.9	265,511	6,614,474
市 債	3,596,300,000	3,170,400,000	3,170,400,000	14.9	0	0
合 計	22,137,885,577	21,550,932,452	21,226,679,839	100	54,848,426	269,404,187

収入済額の主なものの構成比率は、地方交付税 34.2%、市税 19.3%、市債 14.9%、国庫支出金 11.6%、県支出金 5.8%である。

イ 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	増減率
一 般 財 源	14,006,988	66.0	13,167,326	62.3	839,662	6.4
特 定 財 源	7,219,691	34.0	7,971,207	37.7	△751,516	△9.4
合 計	21,226,679	100	21,138,533	100	88,146	0.4

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は140億698万8,000円で、前年度に比べ8億3,966万2,000円(6.4%)増加している。これは主に、繰入金、諸収入、繰越金が増となったことによるものであり、構成比は、3.7ポイント増加している。

特定財源の収入済額は72億1,969万1,000円で、前年度に比べ7億5,151万6,000円(9.4%)減少している。これは主に、市債、繰入金が減となったことによるものである。

b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	増減率
自 主 財 源	6,508,020	30.7	6,134,706	29.0	373,314	6.1
依 存 財 源	14,718,659	69.3	15,003,827	71.0	△285,168	△1.9
合 計	21,226,679	100	21,138,533	100	88,146	0.4

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は65億802万円で、前年度に比べ3億7,331万4,000円(6.1%)増加している。これは主に、諸収入、繰入金が増となったことによるものであり、構成比は、1.7ポイント増加している。

依存財源の収入済額は147億1,865万9,000円で、前年度に比べ2億8,516万8,000円(1.9%)減少している。これは主に、市債が減となったことによるものである。

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,012,879,000	3,887,230,000	125,649,000	3.2
調 定 額	4,403,350,753	4,444,731,799	△ 41,381,046	△ 0.9
収 入 済 額	4,100,777,331	4,047,067,545	53,709,786	1.3
対予算現額	102.2	104.1	△ 1.9	—
収 入 率	93.1	91.1	2.0	—
不 納 欠 損 額	54,278,685	39,130,895	15,147,790	38.7
収 入 未 済 額	248,294,737	358,533,359	△ 110,238,622	△ 30.7

収入済額は41億77万7,331円で、前年度に比べ5,370万9,786円(1.3%)増加している。これは主に、法人市民税が3,213万6,397円(14.0%)減となったものの、たばこ税が3,407万4,090円(11.0%)、固定資産税が2,867万780円(1.7%)増となったことによるものである。

市税の収入率は93.1%で、前年度と比べ2ポイント増加している。

不納欠損額は5,427万8,685円(執行停止期間満了によるもの116万8,644円、執行停止後即時消滅によるもの3,978万5,969円、時効完成によるもの1,332万4,072円)で、前年度に比べ1,514万7,790円(38.7%)増加している。これは主に、固定資産税が779万3,533円(27.6%)、市民税が757万5,957円(79.7%)増となったことによるものである。

収入未済額は、2億4,829万4,737円で、前年度に比べ1億1,023万8,622円(30.7%)減少している。これは、固定資産税が7,472万3,598円(31.8%)、市民税が3,319万5,185円(29.5%)減となったことによるものである。主なものとしては、固定資産税が1億6,056万9,487円、市民税が7,932万9,314円である。

市税は、一般会計収入済額の19.3%を構成しているが、前年度に比べ構成比が0.2ポイント増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	137,981,000	144,857,000	△ 6,876,000	△ 4.7
調 定 額	137,981,000	144,856,199	△ 6,875,199	△ 4.7
収 入 済 額	137,981,000	144,856,199	△ 6,875,199	△ 4.7
対予算現額	100	99.9	0.1	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1億3,798万1,000円で、前年度に比べ687万5,199円(4.7%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,393,000	8,858,000	△ 465,000	△ 5.2
調 定 額	8,393,000	8,858,000	△ 465,000	△ 5.2
収 入 済 額	8,393,000	8,858,000	△ 465,000	△ 5.2
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は839万3,000円で、前年度に比べ46万5,000円(5.2%)減少している。これは、預貯金の利子に課税される県民税利子割が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	14,902,000	6,548,000	8,354,000	127.6
調 定 額	14,902,000	6,548,000	8,354,000	127.6
収 入 済 額	14,902,000	6,548,000	8,354,000	127.6
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,490万2,000円で、前年度に比べ835万4,000円(127.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	20,838,000	1,774,000	19,064,000	1,074.6
調 定 額	20,838,000	1,774,000	19,064,000	1,074.6
収 入 済 額	20,838,000	1,774,000	19,064,000	1,074.6
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は2,083万8,000円で、前年度に比べ1,906万4,000円(1,074.6%)増加している。これは、株式等の譲渡に対して課税される県民税株式譲渡所得割が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	345,731,000	348,703,000	△ 2,972,000	△ 0.9
調 定 額	345,731,000	348,703,000	△ 2,972,000	△ 0.9
収 入 済 額	345,731,000	348,703,000	△ 2,972,000	△ 0.9
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は3億4,573万1,000円で、前年度に比べ297万2,000円(0.9%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	26,733,000	31,313,000	△ 4,580,000	△ 14.6
調 定 額	26,733,000	31,313,000	△ 4,580,000	△ 14.6
収 入 済 額	26,733,000	31,313,000	△ 4,580,000	△ 14.6
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は2,673万3,000円で、前年度に比べ458万円(14.6%)減少している。これは、自動車の取得者に課税される県税である自動車取得税が減となったことによるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,342,000	23,795,000	△ 1,453,000	△ 6.1
調 定 額	22,342,000	23,795,000	△ 1,453,000	△ 6.1
収 入 済 額	22,342,000	23,795,000	△ 1,453,000	△ 6.1
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は2,234万2,000円で、前年度に比べ145万3,000円(6.1%)減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除分が減となったことによるものである。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,261,504,000	7,265,694,000	△ 4,190,000	△ 0.1
調 定 額	7,261,504,000	7,265,694,000	△ 4,190,000	△ 0.1
収 入 済 額	7,261,504,000	7,265,694,000	△ 4,190,000	△ 0.1
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は72億6,150万4,000円で、前年度に比べ419万円(0.1%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,865,000	11,181,000	△ 316,000	△ 2.8
調 定 額	10,865,000	11,181,000	△ 316,000	△ 2.8
収 入 済 額	10,865,000	11,181,000	△ 316,000	△ 2.8
対予算現額	100	100	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,086万5,000円で、前年度に比べ31万6,000円(2.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	347,963,000	321,283,000	26,680,000	8.3
調 定 額	294,625,446	307,550,247	△ 12,924,801	△ 4.2
収 入 済 額	283,449,140	291,828,796	△ 8,379,656	△ 2.9
対予算現額	81.5	90.8	△ 9.3	—
収 入 率	96.2	94.9	1.3	—
不 納 欠 損 額	304,230	0	304,230	皆増
収 入 未 済 額	10,872,076	15,721,451	△ 4,849,375	△ 30.8

収入済額は2億8,344万9,140円で、前年度に比べ837万9,656円(2.9%)減少している。これは水産業費負担金が562万5,000円の増となったものの、農業費分担金が1,372万7,678円の減となったことによるものである。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2億1,861万8,300円、農業費分担金2,823万573円である。不納欠損額は30万4,230円で、保育所入所者保護者負担金の時効完成によるものである。収入未済額は1,087万2,076円で、主なものは保育所入所者保護者負担金1,058万5,410円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	195,809,000	196,318,000	△ 509,000	△ 0.3
調 定 額	210,267,530	207,438,668	2,828,862	1.4
収 入 済 額	206,644,630	203,443,168	3,201,462	1.6
対予算現額	105.5	103.6	1.9	—
収 入 率	98.3	98.1	0.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,622,900	3,995,500	△ 372,600	△ 9.3

収入済額は2億664万4,630円で、前年度に比べ320万1,462円(1.6%)増加している。

収入済額の主なものは、清掃手数料8,904万8,850円、幼稚園使用料3,631万7,000円、住宅使用料2,938万500円である。

収入未済額は362万2,900円で主なものは、住宅使用料352万9,900円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,932,579,000	2,529,913,000	402,666,000	15.9
調 定 額	2,465,829,253	2,109,377,831	356,451,422	16.9
収 入 済 額	2,465,829,253	2,109,377,831	356,451,422	16.9
対予算現額	84.1	83.4	0.7	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は24億6,582万9,253円で、前年度に比べ3億5,645万1,422円(16.9%)増加している。これは主に、公立学校施設整備負担金が9,786万9,000円、浄化槽設置整備事業補助金が2,684万8,000円の減となったものの、地域の元気臨時交付金が1億4,894万7,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金)1億1,476万6,000円が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童手当負担金5億8,800万5,331円、介護給付費・訓練等給付費負担金3億4,132万6,427円、生活保護費負担金2億3,942万2,000円である。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,259,412,000	1,331,217,000	△ 71,805,000	△ 5.4
調 定 額	1,225,024,747	1,236,527,339	△ 11,502,592	△ 0.9
収 入 済 額	1,225,024,747	1,236,527,339	△ 11,502,592	△ 0.9
対予算現額	97.3	92.9	4.4	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は12億2,502万4,747円で、前年度に比べ1,150万2,592円(0.9%)減少している。これは主に、地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金が6,125万5,000円、放課後児童クラブ整備費補助金が3,482万4,000円の増となったものの、住宅リフォーム緊急助成事業費補助金が9,380万2,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金が3,832万4,579円の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金1億7,066万3,212円、児童手当負担金1億2,847万1,497円、保育所運営費負担金1億1,636万773円である。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	121,377,000	94,484,000	26,893,000	28.5
調 定 額	124,399,017	96,225,774	28,173,243	29.3
収 入 済 額	124,399,017	96,225,774	28,173,243	29.3
対予算現額	102.5	101.8	0.7	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1億2,439万9,017円で、前年度に比べ2,817万3,243円(29.3%)増加している。これは主に、工業団地用地売却収入が2,659万8,480円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、各種基金の利子4,605万6,695円、土地売却収入3,121万1,326円である。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	52,054,000	19,865,000	32,189,000	162.0
調 定 額	52,031,592	19,210,755	32,820,837	170.8
収 入 済 額	52,031,592	19,210,755	32,820,837	170.8
対予算現額	99.9	96.7	3.2	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は5,203万1,592円で、前年度に比べ3,282万837円(170.8%)増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金が251万円減となったものの、一般寄附金が3,405万5,000円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金3,436万円である。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,068,952,000	934,961,966	133,990,034	14.3
調 定 額	1,031,178,351	917,175,054	114,003,297	12.4
収 入 済 額	1,031,178,351	917,175,054	114,003,297	12.4
対予算現額	96.5	98.1	△ 1.6	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は10億3,117万8,351円で、前年度に比べ1億1,400万3,297円(12.4%)増加している。これは主に、公共施設整備基金繰入金が3億6,665万966円、鉦害復旧施設維持管理基金繰入金が1億380万7,589円減となったものの、減債基金繰入金が3億円、財政調整基金繰入金が2億9,072万円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金3億9,903万9,000円、減債基金繰入金3億円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	319,684,577	264,112,073	55,572,504	21.0
調 定 額	319,684,821	264,112,724	55,572,097	21.0
収 入 済 額	319,684,821	264,112,724	55,572,097	21.0
対予算現額	100.0	100.0	0	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は3億1,968万4,821円で、前年度に比べ5,557万2,097円(21.0%)増加している。

収入済額は、24年度からの繰越事業に係る充当財源1億5,815万5,577円、前年度純繰越金1億6,152万9,244円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	381,587,000	286,597,000	94,990,000	33.1
調 定 額	404,851,942	301,781,294	103,070,648	34.2
収 入 済 額	397,971,957	295,642,170	102,329,787	34.6
対予算現額	104.3	103.2	1.1	—
収 入 率	98.3	98.0	0.3	—
不 納 欠 損 額	265,511	0	265,511	皆増
収 入 未 済 額	6,614,474	6,139,124	475,350	7.7

収入済額は3億9,797万1,957円で、前年度に比べ1億232万9,787円(34.6%)増加している。これは主に、嘉瀬川ダム対策基金負担金精算返還金6,281万2,072円、コミュニティセンター助成金1,500万円が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、嘉瀬川ダム対策基金負担金精算返還金6,281万2,072円、介護予防事業等受託事業収入3,819万7,987円、消防団員退職報償金2,772万7,000円、佐賀中部広域連合派遣職員人件費返戻金2,748万9,961円、市町村振興協会市町村交付金2,389万4,000円である。

不納欠損額は26万5,511円で、生活保護費返還金及び徴収金の時効完成によるものである。

収入未済額は661万4,474円で主なものは、生活保護費返還金及び徴収金590万5,090円、小柳育英資金貸付償還金44万2,000円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,596,300,000	4,381,500,000	△ 785,200,000	△ 17.9
調 定 額	3,170,400,000	3,815,200,000	△ 644,800,000	△ 16.9
収 入 済 額	3,170,400,000	3,815,200,000	△ 644,800,000	△ 16.9
対予算現額	88.2	87.1	1.1	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は31億7,040万円で、前年度に比べ6億4,480万円(16.9%)減少している。これは主に、教育情報化推進事業債が4億4,750万円、市営住宅建替事業債が1億1,710万円の増となったものの、本庁舎増改築事業債が13億5,070万円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債7億7,810万円、芦刈小学校改築事業債7億3,880万円、教育情報化推進事業債5億9,730万円である。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

区 分	平成25年度	平成24年度	(単位：円・%) 対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,137,885,577	22,090,204,039	47,681,538	0.2
支 出 済 額	20,870,970,074	20,618,848,534	252,121,540	1.2
対予算現額	94.3	93.3	1.0	—
翌年度繰越額	810,634,859	1,138,227,577	△ 327,592,718	△ 28.8
不 用 額	456,280,644	333,127,928	123,152,716	37.0

支出済額は208億7,097万74円で、前年度に比べ2億5,212万1,540円(1.2%)の増となり、予算現額に対する割合は94.3%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

翌年度繰越額は8億1,063万4,859円で、前年度に比べ3億2,759万2,718円(28.8%)減少している。

不用額は4億5,628万644円で、前年度に比べ1億2,315万2,716円(37.0%)増加している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

款 別	予 算 現 額	(単位：円・%) 支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	230,670,000	229,328,515	1.1	0	1,341,485
総 務 費	2,501,257,000	2,450,454,340	11.7	2,000,000	48,802,660
民 生 費	5,388,792,000	5,308,877,427	25.4	3,024,000	76,890,573
衛 生 費	2,140,542,000	2,104,032,000	10.1	0	36,510,000
労 働 費	10,232,000	10,207,050	0.0	0	24,950
農林水産業費	1,435,535,000	1,187,927,109	5.7	155,155,000	92,452,891
商 工 費	1,225,215,855	742,647,146	3.6	473,940,843	8,627,866
土 木 費	1,720,485,000	1,498,560,966	7.2	136,687,872	85,236,162
消 防 費	675,485,000	670,320,932	3.2	3,240,000	1,924,068
教 育 費	3,875,188,722	3,816,856,141	18.3	17,599,144	40,733,437
災 害 復 旧 費	390,854,000	333,947,748	1.6	18,988,000	37,918,252
公 債 費	2,518,171,000	2,517,810,700	12.1	0	360,300
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	25,457,000	0	—	0	25,457,000
合 計	22,137,885,577	20,870,970,074	100	810,634,859	456,280,644

支出済額の主なものの構成比率は、民生費25.4%、教育費18.3%、公債費12.1%、総務費11.7%である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性 質 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
消費的経費	10,515,648	50.4	10,785,756	52.3	△ 270,108	△ 2.5
投資的経費	4,346,616	20.8	4,769,218	23.1	△ 422,602	△ 8.9
その他の経費	6,008,706	28.8	5,063,875	24.6	944,831	18.7
うち貸付金等	1,073,045	5.1	701,692	3.4	371,353	52.9
うち公債費	2,517,811	12.1	2,223,086	10.8	294,725	13.3
うち繰出金	2,417,850	11.6	2,139,097	10.4	278,753	13.0
合 計	20,870,970	100	20,618,849	100	252,121	1.2

普通会計の決算統計を基に一般会計をみると消費的経費は105億1,564万8,000円で、前年度に比べ2億7,010万8,000円(2.5%)減少しており、構成比率は1.9ポイント減少している。

投資的経費は43億4,661万6,000円で、前年度に比べ4億2,260万2,000円(8.9%)減少しており、構成比率は2.3ポイント減少している。

その他の経費では、貸付金等は10億7,304万5,000円で、前年度に比べ3億7,135万3,000円(52.9%)増加しており構成比率は1.7ポイント増加、公債費は25億1,781万1,000円で、前年度に比べ2億9,472万5,000円(13.3%)増加しており構成比率は1.3ポイント増加、繰出金は24億1,785万円で、前年度に比べ2億7,875万3,000円(13.0%)増加しており、構成比率は1.2ポイント増加している。

人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	8,984,345	100	8,780,649	100	203,696	2.3
人 件 費	3,200,821	35.6	3,357,511	38.2	△ 156,690	△ 4.7
扶 助 費	3,265,713	36.4	3,200,052	36.5	65,661	2.1
公 債 費	2,517,811	28.0	2,223,086	25.3	294,725	13.3

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 額	増減率
授産場 特別会計	11,415,400	0.8	12,232,437	1.1	△817,037	△ 6.7
簡易水道 特別会計	1,246,000	0.1	1,246,000	0.1	0	—
下水道 特別会計	730,359,000	53.4	666,015,000	61.3	64,344,000	9.7
国民健康保険 特別会計	486,467,386	35.6	266,083,700	24.5	220,383,686	82.8
後期高齢者 医療特別会計	137,255,452	10.1	141,691,000	13.0	△4,435,548	△ 3.1
合 計	1,366,743,238	100	1,087,268,137	100	279,475,101	25.7

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	230,670,000	228,809,000	1,861,000	0.8
支 出 済 額	229,328,515	228,208,039	1,120,476	0.5
対予算現額	99.4	99.7	△0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,341,485	600,961	740,524	123.2

支出済額は2億2,932万8,515円で、前年度に比べ112万476円(0.5%)増加している。これは主に、議会広報事業が増加となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億7,675万4,949円、職員人件費3,419万4,634円である。

不用額は134万1,485円で、その主なものは、議会事務費の需用費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,501,257,000	3,655,660,039	△1,154,403,039	△31.6
支 出 済 額	2,450,454,340	3,609,722,678	△1,159,268,338	△32.1
対予算現額	98.0	98.7	△0.7	—
翌年度繰越額	2,000,000	0	2,000,000	皆増
不 用 額	48,802,660	45,937,361	2,865,299	6.2

支出済額は24億5,045万4,340円で、前年度に比べ11億5,926万8,338円(32.1%)減少している。これは主に、基金積立金、市有財産等管理費、選挙費が増となったものの、本庁舎増改築事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費における職員人件費のほか、企画費における企画調整事業費5億267万8,711円、基金積立金3億8,524万4,104円、情報電算管理費1億6,037万9,120円、市有財産等管理費1億4,720万418円である。

翌年度繰越額は200万円で内訳は、繰越明許の市勢要覧制作事業費である。

不用額は4,880万2,660円で、その主なものは、市議会議員選挙費、情報電算管理費における委託料、企画費における負担金、補助及び交付金、各庁舎維持管理費の委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,388,792,000	5,168,198,000	220,594,000	4.3
支 出 済 額	5,308,877,427	5,082,366,692	226,510,735	4.5
対予算現額	98.5	98.3	0.2	—
翌年度繰越額	3,024,000	595,000	2,429,000	408.2
不 用 額	76,890,573	85,236,308	△ 8,345,735	△ 9.8

支出済額は53億887万7,427円で、前年度に比べ2億2,651万735円(4.5%)増加している。これは主に、児童手当が減となったものの、国民健康保険特別会計繰出金、広域保育園措置費、介護給付費・訓練等給付費支給事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、民生費における職員人件費のほか、児童手当8億4,598万2,688円、介護給付費・訓練等給付費支給事業費6億9,251万1,310円、佐賀中部広域連合負担金5億2,866万3,702円、国民健康保険特別会計繰出金4億8,354万1,335円である。

翌年度繰越額は302万4,000円で内訳は、繰越明許の児童福祉総務費である。

不用額は7,689万573円で、その主なものは、生活保護に係る扶助費、国民健康保険特別会計繰出金、障害者福祉費に係る扶助費、高齢者福祉費に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,140,542,000	2,233,710,000	△ 93,168,000	△ 4.2
支 出 済 額	2,104,032,000	2,201,508,107	△ 97,476,107	△ 4.4
対予算現額	98.3	98.6	△ 0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	36,510,000	32,201,893	4,308,107	13.4

支出済額は21億403万2,000円で、前年度に比べ9,747万6,107円(4.4%)減少している。これは主に、市営浄化槽事業が増となったものの、し尿処理事業、市民病院費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、衛生費における職員人件費のほか、中継センター運営費4億9,929万5,721円、佐賀県後期高齢者医療事業費4億8,618万2,000円、し尿処理事業1億5,243万6,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億3,725万5,452円、市民病院費1億3,208万7,000円である。

不用額は3,651万円で、その主なものは、中継センター運営費及び予防接種事業費の委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,232,000	10,232,000	0	—
支 出 済 額	10,207,050	10,221,866	△ 14,816	△ 0.1
対予算現額	99.8	99.9	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	24,950	10,134	14,816	146.2

支出済額は1,020万7,050円で、前年度に比べ14,816円(0.1%)減少している。
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生資金融資預託金1,000万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,435,535,000	1,838,988,000	△ 403,453,000	△ 21.9
支 出 済 額	1,187,927,109	1,317,049,490	△ 129,122,381	△ 9.8
対予算現額	82.8	71.6	11.2	—
翌年度繰越額	155,155,000	492,097,000	△ 336,942,000	△ 68.5
不 用 額	92,452,891	29,841,510	62,611,381	209.8

支出済額は11億8,792万7,109円で、前年度に比べ1億2,912万2,381円(9.8%)減少している。これは主に、地域農業水利施設ストックマネジメント事業費が増となったものの、農業体質強化基盤整備促進事業費、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業費、さがの強い園芸農業確立対策事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費及び林業費における職員人件費のほか、農業体質強化基盤整備促進事業費3億655万5,924円、国営土地改良対策事業費1億3,516万5,075円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業費1億1,723万8,754円である。

翌年度繰越額は1億5,515万5,000円で内訳は、繰越明許の農業基盤整備促進事業費1億4,775万4,000円、森林環境保全直接支援事業費359万2,000円、重要森林公的管理支援事業費380万9,000円である。

不用額は9,245万2,891円で、その主なものは、農村基盤整備事業費及び土地改良施設整備事業費の工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,225,215,855	583,753,000	641,462,855	109.9
支 出 済 額	742,647,146	468,690,996	273,956,150	58.5
対予算現額	60.6	80.3	△ 19.7	—
翌年度繰越額	473,940,843	108,463,855	365,476,988	337.0
不 用 額	8,627,866	6,598,149	2,029,717	30.8

支出済額は7億4,264万7,146円で、前年度に比べ2億7,395万6,150円(58.5%)増加している。

これは主に、観光施設維持管理費が減となったものの、中心市街地活性化事業費及び観光施設整備事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工費における職員人件費のほか、中心市街地活性化事業費3億2,241万979円、観光施設整備事業費8,668万8,257円、中小企業小口資金貸付事業費6,826万5,426円である。

翌年度繰越額は4億7,394万843円で内訳は、繰越明許の中心市街地活性化事業費3億5,499万5,000円、継続費通次繰越の観光施設整備事業費1,496万2,843円、中心市街地活性化事業費1億398万3,000円である。

不用額は862万7,866円で、その主なものは、中心市街地活性化事業費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,720,485,000	1,728,129,000	△7,644,000	△ 0.4
支 出 済 額	1,498,560,966	1,276,620,322	221,940,644	17.4
対予算現額	87.1	73.9	13.2	—
翌年度繰越額	136,687,872	434,453,000	△ 297,765,128	△ 68.5
不 用 額	85,236,162	17,055,678	68,180,484	399.8

支出済額は14億9,856万966円で、前年度に比べ2億2,194万644円(17.4%)増加している。これは主に、住宅リフォーム緊急助成事業費が減となったものの、市営住宅建替事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木費における職員人件費のほか公共下水道事業費6億3,755万8,000円、市営住宅建替事業費2億3,495万113円、道路新設改良事業費1億2,525万6,100円である。

翌年度繰越額は1億3,668万7,872円で内訳は、繰越明許の道路新設改良事業費6,057万6,000円、スマートインターチェンジ整備事業費3,774万2,000円、社会資本整備総合交付金事業(維持補修)費1,100万円、河川維持管理事業費635万9,000円、交通安全施設整備事業費630万円、急傾斜地崩壊防止事業費413万3,000円、継続費通次繰越のスマートインターチェンジ整備事業費1,057万7,872円である。

不用額は8,523万6,162円で、その主なものは、市営住宅建替事業費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	675,485,000	775,808,000	△ 100,323,000	△ 12.9
支 出 済 額	670,320,932	762,019,685	△ 91,698,753	△ 12.0
対予算現額	99.2	98.2	1.0	—
翌年度繰越額	3,240,000	0	3,240,000	皆増
不 用 額	1,924,068	13,788,315	△ 11,864,247	△ 86.0

支出済額は6億7,032万932円で、前年度に比べ9,169万8,753円(12.0%)減少している。
これは主に、常備消防費及び防災行政無線設備整備事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、佐賀中部広域連合（消防費）負担金5億3,596万8,000円、消防団運営費8,554万3,259円である。

翌年度繰越額は324万円で内訳は、繰越明許の防災対策費である。

不用額は192万4,068円で、消防、防災関連費全般で見込額を下回ったことによる執行残である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,875,188,722	3,107,687,000	767,501,722	24.7
支 出 済 額	3,816,856,141	2,961,067,229	855,788,912	28.9
対予算現額	98.5	95.3	3.2	—
翌年度繰越額	17,599,144	78,618,722	△ 61,019,578	△ 77.6
不 用 額	40,733,437	68,001,049	△ 27,267,612	△ 40.1

支出済額は38億1,685万6,141円で、前年度に比べ8億5,578万8,912円(28.9%)増加している。これは主に、小学校施設整備事業費、体育施設管理費が減となったものの、芦刈小学校改築事業費、教育情報化推進事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育費における職員人件費のほか芦刈小学校改築事業費12億9,656万3,516円、教育情報化推進事業費6億6,865万2,638円、放課後児童健全育成事業費1億2,393万3,607円である。

翌年度繰越額は1,759万9,144円で内訳は、繰越明許の小学校施設整備事業費345万6,000円、牛津公民館等改修事業費1,414万1,000円、継続費通次繰越の芦刈小学校改築事業費2,144円である。

不用額は4,073万3,437円で、その主なものは、社会教育費及び保健体育費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	390,854,000	524,591,000	△ 133,737,000	△ 25.5
支 出 済 額	333,947,748	478,286,986	△ 144,339,238	△ 30.2
対予算現額	85.4	91.2	△ 5.8	—
翌年度繰越額	18,988,000	24,000,000	△ 5,012,000	△ 20.9
不 用 額	37,918,252	22,304,014	15,614,238	70.0

支出済額は3億3,394万7,748円で、前年度に比べ1億4,433万9,238円(30.2%)減少している。これは主に、三里北部地区鉦害復旧農業施設維持管理費及び芦刈鉦害排水機場維持管理費が増となったものの、満神、前満江、友田鉦害ポンプ排水施設維持管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、芦刈鉦害排水機場維持管理費1億2,780万8,711円、上坪鉦害ポンプ排水施設維持管理費8,514万1,965円、満神鉦害ポンプ排水施設維持管理費3,739万6,787円、三里北部地区鉦害復旧農業施設維持管理費2,622万1,737円である。

翌年度繰越額は1,898万8,000円で、繰越明許の農地及び農業用施設災害復旧費1,630万円、道路橋りょう災害復旧事業費268万8,000円である。

不用額は3,791万8,252円で、その主なものは、鉦害復旧排水施設維持管理費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,518,171,000	2,223,159,000	295,012,000	13.3
支 出 済 額	2,517,810,700	2,223,086,444	294,724,256	13.3
対予算現額	99.9	99.9	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	360,300	72,556	287,744	396.6

支出済額は25億1,781万700円で、前年度に比べ2億9,472万4,256円(13.3%)増加している。これは、前年以前に借入れした償還増及び繰上償還による償還元金が増となったことによるものである。

支出済額は、地方債における償還元金22億6,837万7,777円、利子2億4,907万994円、支払資金不足による基金の繰替運用による利子36万1,929円である。

不用額は36万300円で、償還利子で見込額を下回ったことによる執行残である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

支出済額はない。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	—
予 備 費 充 用	4,543,000	18,521,000	△ 13,978,000	△ 75.5
対 予 算 額	15.1	61.7	△ 46.6	—
不 用 額	25,457,000	11,479,000	13,978,000	121.8

予備費充用額は454万3,000円(2件)で、内訳は、「3款民生費・1項社会福祉費・7目社会福祉施設費・11節需用費」へ227万1,000円、「9款消防費・1項消防費・5目防災対策費・3節職員手当等」へ227万2,000円を充用されている。

4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授産場 特別会計	23,961,912	23,036,053	925,859	0	925,859
簡易水道 特別会計	7,138,984	6,055,265	1,083,719	0	1,083,719
下水道 特別会計	2,579,658,050	2,479,977,557	99,680,493	9,800,000	89,880,493
国民健康保険 特別会計	5,364,977,616	5,719,676,168	△ 354,698,552	0	△ 354,698,552
後期高齢者 医療特別会計	474,164,564	466,633,007	7,531,557	0	7,531,557
合 計	8,449,901,126	8,695,378,050	△ 245,476,924	9,800,000	△ 255,276,924

特別会計（5会計）全体の歳入決算額は84億4,990万1,126円、歳出決算額は86億9,537万8,050円で、歳入歳出差引額は2億4,547万6,924円の歳入不足となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、平成20年度から6年連続して歳入歳出差引不足額が生じており、平成25年度の不足額は3億5,469万8,552円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	24,383,000	25,316,000	△ 933,000	△ 3.7
調 定 額	23,961,912	24,981,442	△ 1,019,530	△ 4.1
収 入 済 額	23,961,912	24,981,442	△ 1,019,530	△ 4.1
対予算現額	98.3	98.7	△ 0.4	—
収 入 率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	24,383,000	25,316,000	△ 933,000	△ 3.7
支 出 済 額	23,036,053	23,296,217	△ 260,164	△ 1.1
対予算現額	94.5	92.0	2.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,346,947	2,019,783	△ 672,836	△ 33.3

歳入歳出差引額は、92万5,859円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は2,396万1,912円で、前年度に比べ101万9,530円(4.1%)減少している。これは主に、一般会計繰入金及び前年度繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,141万5,400円、箱製品及び段ボールの売払収入1,070万2,897円である。

支出済額は2,303万6,053円で、前年度に比べ26万164円(1.1%)減少している。これは主に、役務費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、指導員の報酬612万円、作業員の賃金580万1,347円、箱製造の原材料費565万2,448円である。

不用額は134万6,947円で、その主なものは、授産場施設費における役務費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,283,000	7,385,000	△ 102,000	△ 1.4
調 定 額	7,154,654	7,081,675	72,979	1.0
収 入 済 額	7,138,984	7,057,075	81,909	1.2
対予算現額	98.0	95.6	2.4	—
収 入 率	99.8	99.7	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	15,670	24,600	△ 8,930	△ 36.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,283,000	7,385,000	△ 102,000	△ 1.4
支 出 済 額	6,055,265	5,505,966	549,299	10.0
対予算現額	83.1	74.6	8.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,227,735	1,879,034	△ 651,299	△ 34.7

歳入歳出差引額は、108万3,719円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は713万8,984円で、前年度に比べ8万1,909円(1.2%)増加している。これは主に、水道使用料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料433万9,875円、前年度繰越金155万1,109円である。

収入未済額は1万5,670円で、前年度に比べ36.3%減少しており、全額が水道使用料である。

支出済額は605万5,265円で、前年度に比べ54万9,299円(10.0%)増加している。これは主に、施設修繕料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費356万455円、公債費の償還元金182万1,506円である。

不用額は122万7,735円で、その主なものは、給水工事の委託料及び水質検査手数料で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,794,924,000	2,491,385,000	303,539,000	12.2
調 定 額	2,588,991,186	2,229,649,077	359,342,109	16.1
収 入 済 額	2,579,658,050	2,217,858,553	361,799,497	16.3
対予算現額	92.3	89.0	3.3	—
収 入 率	99.6	99.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	860,990	808,532	52,458	6.5
収 入 未 済 額	8,472,146	10,981,992	△ 2,509,846	△ 22.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,794,924,000	2,491,385,000	303,539,000	12.2
支 出 済 額	2,479,977,557	2,120,924,397	359,053,160	16.9
対予算現額	88.7	85.1	3.6	—
翌年度繰越額	215,100,000	290,000,000	△ 74,900,000	△ 25.8
不 用 額	99,846,443	80,460,603	19,385,840	24.1

歳入歳出差引額は9,968万493円で、翌年度へ繰り越すべき財源980万円を差し引いた実質収支額は8,988万493円となり、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は25億7,965万8,050円で、前年度に比べ3億6,179万9,497円(16.3%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、国庫支出金、市債が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金7億3,035万9,000円、公共下水道事業に係る市債6億8,500万円、国庫支出金6億6,325万円である。

不納欠損額は86万990円(分担金及び負担金の時効完成によるもの53万7,500円(10件)、下水道使用料の時効完成によるもの32万3,490円(24件))で、前年度に比べ5万2,458円(6.5%)増加している。

収入未済額は847万2,146円(分担金及び負担金561万2,000円、下水道使用料286万146円)で、前年度に比べ250万9,846円(22.9%)減少している。

支出済額は24億7,997万7,557円で、前年度に比べ3億5,905万3,160円(16.9%)増加している。これは主に、公共下水道事業で牛津処理区事業費の工事関連が減となったものの、小城処理区事業費の工事関連、公債費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費における三日月、芦刈、牛津、小城処理区事業費15億9,223万5,654円、公債費の元利償還金6億428万7,558円である。

翌年度繰越額は2億1,510万円で内訳は、繰越明許の三日月処理区事業費4,030万円、芦刈処理区事業費8,180万円、小城処理区事業費9,300万円である。

不用額は9,984万6,443円で、その主なものは、事業推進の工事関連費、各処理施設の維持管理費等で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,872,028,000	5,535,765,000	336,263,000	6.1
調 定 額	5,724,378,562	5,282,374,664	442,003,898	8.4
収 入 済 額	5,364,977,616	4,849,247,901	515,729,715	10.6
対予算現額	91.4	87.6	3.8	—
収 入 率	93.7	91.8	1.9	—
不 納 欠 損 額	41,980,527	56,785,769	△ 14,805,242	△ 26.1
収 入 未 済 額	317,420,419	376,340,994	△ 58,920,575	△ 15.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,872,028,000	5,535,765,000	336,263,000	6.1
支 出 済 額	5,719,676,168	5,357,626,903	362,049,265	6.8
対予算現額	97.4	96.8	0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	152,351,832	178,138,097	△ 25,786,265	△ 14.5

歳入歳出差引額は前年度に引き続き、3億5,469万8,552円の歳入不足が生じている。そのため、不足額は翌年度の繰上充用金で補てんされている。

収入済額は53億6,497万7,616円で、前年度に比べ5億1,572万9,715円(10.6%)増加している。これは主に、一般会計繰入金、前期高齢者交付金及び国民健康保険税が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金11億6,422万8,801円、国民健康保険税11億1,424万9,370円、療養給付費等負担金9億2,719万7,736円、保険財政共同安定化事業交付金5億8,449万974円、一般会計繰入金4億8,646万7,386円、財政調整交付金(国庫分)3億7,906万円である。

不納欠損額は4,198万527円(執行停止期間満了によるもの456万9,382円、執行停止後即時消滅によるもの1,615万4,529円、時効完成によるもの2,125万6,616円)で、前年度に比べ1,480万5,242円減少している。

収入未済額は、国民健康保険税3億1,742万419円で、前年度に比べ5,892万575円(15.7%)減少している

支出済額は57億1,967万6,168円で、前年度に比べ3億6,204万9,265円(6.8%)増加している。これは、繰上充用金、一般被保険者及び退職被保険者等療養給付費、後期高齢者支援金が増となったことによるものである。主なものとしては、療養諸費30億7,285万7,498円、保険財政共同安定化事業拠出金6億3,344万3,745円、後期高齢者支援金5億7,695万1,347円、国民健康保険特別会計繰上充用金5億837万9,002円である。

不用額は1億5,235万1,832円で、その主なものは、一般被保険者の療養給付費、共同事業拠出金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	474,012,000	474,390,000	△ 378,000	△ 0.1
調 定 額	475,740,847	476,212,842	△ 471,995	△ 0.1
収 入 済 額	474,164,564	473,962,526	202,038	0.0
対予算現額	100.0	99.9	0.1	—
収 入 率	99.7	99.5	0.2	—
不 納 欠 損 額	53,100	177,000	△ 123,900	△ 70.0
収 入 未 済 額	1,523,183	2,073,316	△ 550,133	△ 26.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	474,012,000	474,390,000	△ 378,000	△ 0.1
支 出 済 額	466,633,007	465,269,036	1,363,971	0.3
対予算現額	98.4	98.1	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,378,993	9,120,964	△ 1,741,971	△ 19.1

歳入歳出差引額は753万1,557円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は4億7,416万4,564円で、前年度に比べ20万2,038円増加している。

これは、前年度繰越金及び後期高齢者医療保険料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,749万4,133円、一般会計繰入金1億3,725万5,452円である。

不納欠損額5万3,100円は後期高齢者医療保険料の時効によるものである。

収入未済額は152万3,183円で、後期高齢者医療保険料の普通徴収分が160万1,983円、特別徴収分保険料返還分が△7万8,800円である。

支出済額は4億6,663万3,007円で、前年度に比べ136万3,971円(0.3%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億6,503万8,959円である。

不用額は737万8,993円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

5 財産の状況

平成25年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成24年度末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	9,952,424.70	7,146.39	9,959,571.09
	建 物 (m ²)	170,660.80	△ 2,951.96	167,708.84
	山 林 (m ²)	5,945,182	0	5,945,182
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	—	2	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,616,121,442	△ 27,000,000	2,589,121,442
物 品 (点)		311	△ 8	303
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,282,342,920	246,578,690	1,528,921,610
	小 城 市 減 債 基 金	1,652,046,865	576,464,541	2,228,511,406
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	1,516,019,520	841,059,308	2,357,078,828
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	4,814,479	△ 2,209,054	2,605,425
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	371,884,795	995,539	372,880,334
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	1,500,000,000	500,000,000	2,000,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,316,559	1,005,000	221,321,559
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	179,722,659	△ 793,930	178,928,729
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,117,289	26,337	35,143,626
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,076,145	7,636	6,083,781
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	8,331,431,101	△ 275,039,437	8,056,391,664
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	1,586,608	396	1,587,004
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	7,500,000	△ 1,000,000	6,500,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,181,158	1,113	3,182,271
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	110,000,000	0	110,000,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	36,972,883	△ 2,022,508	34,950,375
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0
	計	17,178,748,926	1,885,073,631	19,063,822,557

(1) 公有財産

① 土 地

平成 25 年度末の土地は 9,959,571.09 m²(行政財産 938,383.45 m²、普通財産 9,021,187.64 m²) で、前年度に比べ 7,146.39 m²増加している。

これは、普通財産が 4,369.86 m²(宅地 1,299.86 m²、雑種地 3,070 m²) の減となったものの、行政財産が 11,516.25 m²(公営住宅 7,873.81 m²、公園△615.69 m²、その他の施設 4,258.13 m²) 増となったことによるものである。

② 建 物

平成 25 年度末の建物は 167,708.84 m²(行政財産 166,769.81 m²、普通財産 939.03 m²) で、前年度に比べ 2,951.96 m²減少している。これは主に、行政財産である本庁舎新築に伴い、旧庁舎の取壊し等により減となったものである。

③ 山 林

平成 25 年度末の山林は 5,945,182 m²で、前年度に比べ増減はない。また、立木の推定蓄積量は 144,629.13 m³で、前年度に比べ 369.80 m³減少しており、これは立木の間伐により減となったものである。

④ 物 権

平成 25 年度末の物権(温泉権)は 6.19 m²で、前年度に比べ増減はない。

⑤ 無体財産権

平成 25 年度末の無体財産権(商標権)は 2 件で、25 年度取得により増となったものである。

⑥ 有価証券

平成 25 年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度に比べ増減はない。

⑦ 出資による権利

平成 25 年度末の出資による権利は 25 億 8,912 万 1,442 円で、前年度に比べ 2,700 万円減少している。これは、小城市体育協会出損金が減となったものである。

(2) 物 品 (100 万円以上の物品及び自動車)

平成 25 年度末の物品は 303 点で、前年度に比べ 8 点減少している。これは、フードスライサー 1 点、貨物自動車 4 点、小型動力ポンプ付積載車 2 点、絵画 1 点、ピアノ 1 点、乗用自動車 4 点、バス 1 点、移動脱水車 2 点の増となったものの、AV 調整卓 2 点、温水ボイラー 1 点、食器消毒保管器 1 点、オーブン 1 点、貨物自動車 3 点、小型動力ポンプ付積載車 3 点、書 1 点、緞帳 1 点、真空冷却機 3 点、炊飯機器 1 点、乗用自動車 6 点、焼却炉 1 点の減となったことによるものである。

(3) 基 金

平成 25 年度末の基金の総額は 190 億 6,382 万 2,557 円で、前年度に比べ 18 億 8,507 万 3,631 円(11.0%)増加している。これは鉱害復旧施設維持管理基金など 5 基金で 2 億 8,106 万 4,929 円の減となったものの、公共施設整備基金など 10 基金で 21 億 6,613 万 8,560 円の増となったことによるものである。

なお、一般会計、下水道特別会計の支払資金不足のため、財政調整基金 2 億円、減債基金 3 億 7,400 万円を繰替運用されており、それぞれの基金の債権として保有されている。債権として保有されている 2 基金を合わせた 5 億 7,400 万円については、出納整理期間中にそれぞれの基金に繰替運用額を繰戻しされている。

定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 発 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

平成 25 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 25 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 25 年度末残高 11 億 1,270 万 2,057 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

2 運用の状況

(単位：円)

区 分		平成24年度末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高		平成25年度末 現 在 高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	73,367.50m ²	0	△ 12,513.50	60,854.00m ²
	評価額	262,445,350	0	△ 109,983,450	152,461,900
現 預 金		1,002,718,607	0	109,983,450	1,112,702,057
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 24 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 25 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 25 年度中には、土地取得はないが土地売却をおこなっている。

これにより平成 25 年度末における基金総額の内訳として、土地は 1 億 5,246 万 1,900 円(60,854 m²)、現預金は 11 億 1,270 万 2,057 円となっている。

なお、平成 25 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	389.00	3,695,500
総合運動公園用地	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,854.00	152,461,900

平成 25 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 25 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 25 年度末残高 3,878 万 1,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	平成 24 年度末 現 在 高	25 年度中増減高		一般会計への 繰 入 額	平成 25 年度末 現 在 高
		貸 付	返 済		
貸付金	77,044,000	26 件 6,120,000	98 件 △ 11,945,000	0	71,219,000
現預金	32,956,000	△ 6,120,000	11,945,000	0	38,781,000
合計	110,000,000	0	0	0	110,000,000

平成 24 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 1,000 万円で、平成 25 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 25 年度中の基金の運用状況については、612 万円（26 件）を貸付け、1,194 万 5,000 円（98 件）の返済がなされている。

これにより平成 25 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 7,121 万 9,000 円、現預金は 3,878 万 1,000 円となっている。

平成 25 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 25 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 25 年度末残高 494 万 9,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

区 分	平成24年度末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高		平成25年度末 現 在 高
		貸 付	返 済	
貸 付 金	578,000	44 件 6,299,000	44 件 △ 5,826,000	1,051,000
現 預 金	5,422,000	△ 6,299,000	5,826,000	4,949,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

平成 24 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 25 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 25 年度中の貸付状況については、629 万 9,000 円（44 件）を貸付け、582 万 6,000 円（44 件）の返済がなされている。

これにより平成 25 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 105 万 1,000 円、現預金は 494 万 9,000 円となっている。